

民主党・無所属ネット大阪府議会議員団

# 政策 index 2011

バージョン 1

2010年12月15日

# 民主党・無所属ネット大阪府議会議員団は、

## あたらしい大阪の形を提案します

民主党政権は、地域主権改革を1丁目1番地の政策として打ち出しました。そして「国の出先機関の廃止」と「ひも付き補助金の一括交付金への移行」が最大の焦点となっています。不必要に高規格の道路建設が求められたり、ダム事業の一つとっても地元の意見が入らなかったり・・・という事態をなくすことです。

中央省庁の縦割りや関与をやめて、住民に身近なところで行政を行う。この当たり前のことに霞が関の官僚機構のすさまじい抵抗がはじまっています。政権交代から1年あまり、私たちは勇気をもって取り組んでいきたいと思えます。

さて、大阪都構想が、話題になっています。しかし、都と特別区の制度は、1943年（昭和18年）の戦時下、首都決戦にそなえてつくられた制度であり、多くの識者から、地域主権や、草の根民主主義にそぐわないのではとの意見がよせられています。

しかも、大阪市から府への税収は、7550億円にものぼります。大阪市の力を弱めたり、市の解体を主張することは、大阪全体の発展にはつながりません。霞が関解体を主張していたはずが、いつのまにか大阪市の解体へと主張がかわっています。今やるべきことは、市町村への権限、財源移譲を進め、3割自治といわれる状況を、7割、8割自治へと高めることです。

また、わたしたちは、経済圏にあわせた広域行政をそだて、2011年1月発足する関西広域連合を国の出先機関の受け皿として、さらに、関西経済圏の広域行政組織として発展させていきます。“めざせALL関西”です。

### 1.“めざせALL関西”

**市町村への分権を徹底し、住民に身近な行政へ改革。**

**都市連合で港湾、高速道路を担います。**

**関西広域連合を育て、国の出先機関改革に取り組みます。**

- ・ 府の権限と財源を市町村へ移譲。市町村の自由度を高める前提で一括交付金化（基礎自治体重視）。
- ・ 府市二重行政解消へ共同自治センター設置条例を提案。
- ・ 府大、市大の単位互換など連携強化 大阪の頭脳としての大学づくり
- ・ 町の郵便局を役所の総合窓口。電子申請、電子納税の普及と各種証明書発行のワンストップサービスの確立。
- ・ 信用保証協会の一元化と保証料の引き下げ

**都市連合と関西広域連合で新しい大阪の形を作ります。**

- ・ ハローワークはじめ厚生局、労働局の仕事を府で受ける。
- ・ 淀川水系や直轄国道の事業を関西広域連合へ移管する。
- ・ 民営の港湾公社（神戸港・大阪港の埠頭公社を一元化）をつくり、釜山と競争するハイパー中枢港湾づくり。将来、堺泉北港との共同経営をめざす。

- ・水道の大阪府内一元化を追求し、10円/m<sup>3</sup>の値下げ（2010年4月実施）から更なる値下げ。
- ・近畿道、阪高など関西圏の高速道路一元化と料金値下げ。

## 2．成長戦略で環境・新エネルギー産業都市 大阪をめざす

都市制度に停滞の原因があるのか？ - 大阪の停滞の原因は、工場等制限法1964年（昭和39年）制定<2002年（平成14年）7月撤廃>の受け入れ。

大阪の停滞、地盤沈下が言われています。しかし、その原因が都制度をとらなかったからでしょうか？大阪府の研究会でも、都市制度が停滞の原因か？と疑問がでています。制度が原因なら、神奈川・横浜や愛知・名古屋も停滞するはず。わたしたちは、一番の原因は、東京一極集中に歯止めをかける法律であった工場等制限法が大阪まで適用されてしまったことに原因があると考えています。人口の地方分散をねらったこの法律は、大阪での工場の拡張や、企業誘致を制限し、大学のキャンパス拡張も制限しました。大阪市内にあった桃山学院、大阪外大、大阪大医学部、大阪教育大、大阪歯科大などが次々と郊外に移転をしていきました。また、2002年の法律廃止後はりんくうタウンやベイエリアに企業の誘致が進んだことは明らかです。「市役所の解体」で大阪の成長が進むかのような主張を認めることはできません。

わたしたちは、民主党政権の成長戦略と歩調を合わせ、大阪の成長の方針を提案していきます。

### 特区制度を活用し、ベイエリアと東部大阪の産業集積をさらに発展

- ・都心部に若者のつどう大阪 - 大学誘致活動を強化、北ヤードを緑と環境に配慮した知的産業の集積地に（グリーンテクノロジーアイランド）
- ・環境技術を有する中小企業部材メーカーを支援
- ・EV（電気自動車）を新産業として育成
- ・再生可能エネルギーとスマートグリッドの推進
- ・ベイエリア、夢洲・咲洲への企業誘致 - バッテリーなど新エネルギー産業の誘致
- ・彩都の成長のため、バイオ創薬など研究開発型企业への減税
- ・モノづくり企業 東部大阪地域を中心として製造業、モノづくり企業の支援
- ・中小企業融資 信用保証協会の責任による融資の充実、プロジェクトファイナンスなど事業評価による融資制度の確立

### 成熟した高度成長時代の団地群の再生 - 多様な階層が住む町につくりかえる

千里、泉北ニュータウンの造成をはじめ、1960年代以降、大量の地方からの労働者を受け入れて発展した大阪。また、大量の府営住宅の建設もおこなわれました。

しかし、当時移住してきた人々も、退職世代。また、大量建設した府営住宅は、エレベーターもなく耐震基準を満たしていないなど、建て替えの時期にきています。わたしたちは、建て替えで高層化する際に、余剰地を民間に処分できるように国に働きかけてきました。PFIや民間の活力で多様な階層が住む町につくりかえようとの考え方です。

また、民主党政権は、公社住宅の福祉活用にも道を開き、URや公社、公営

住宅の一元管理も検討しています。

- ・千里・泉北ニュータウンの再生
- ・府営住宅建て替えを余剰地活用やPFI型で展開 多様な階層の居住空間に再生、福祉モール（高齢者サービス事業の集積）の併設
- ・府営・市営・公社・URの一元管理で一体的なまちづくりと、同じ地域の住宅で住み替えができる制度に
- ・大阪市内の府営住宅（起債償還終了から）の大阪市移管による一元管理

### **生活保護から働く福祉への転換 - 自立就労・行政の福祉化**

増え続ける生活保護費は大阪市で2863億円（2010年）。大阪へ行けばなんとかなる 大阪市調査で2816人の約一割がほかの市からの転入。年々増え続ける生活保護受給者。貧困ビジネスや不正受給問題が大きな社会問題になっています。

わたしたちは、生活保護の状況から、自立できる仕組みをつくる、働く福祉への転換を訴えてさまざまな取り組みを行ってきました。ホームレスや障がい者が、最低賃金を保障されて働ける場を増やそうとの提案です。今後、ハローワークの地方移管の動向と連携して、大阪府の取り組みをモデルにし、各自治体の独自の取り組みを支援していきます。

- ・総合評価入札の拡大 府関係施設の委託清掃などで障がい者雇用をすすめる（2010年265人の拡大）。市町村へも拡大
- ・ハートフル条例で府発注企業での障がい者雇用の促進
- ・福祉作業所工賃倍増計画 府庁空きスペースの活用など作業所の応援
- ・ホームレス自立就労支援 NPOとの協働の取り組み
- ・生活保護からの自立就労支援 - 支援職員を増員して取り組む
- ・市町村の無料職業紹介、就労支援事業の強化 在宅とハローワークのかけはし

### **子ども手当拡充、高校教育無償化へ 子育て世代の教育費や家計負担を軽減**

民主党政権は、少子化対策の一環として子ども手当を実現しました。公立高校の授業料無償化、保育所の待機児童の解消とあわせて、国が、社会が子育てに責任を持つ。そして、子育て世代を応援するメッセージです。格差社会が叫ばれていますが、子ども若者白書が明らかにしたようにフリーターや新卒採用抑制による若者の間で貧困化が進んでいます。また、ひとり親世帯の貧困率は54.3%に上り、OECD30カ国で最悪です。私たちは、格差社会の進行を許さず、子育て世代を応援します。

大阪府では、民主党政権の私学支援金の制度を活用して、全国で一番充実した私学授業料軽減策を実現しました。2011年4月新入生から私学に通う生徒の半分が、58万円まで無償化になります。経済的理由で自分の進路をあきらめなくてもよい時代に大きく前進していきます。

- ・高校教育無償化 - 公私選べる大阪教育の充実
- ・年収610万円 授業料58万円までを無償化

### 3. 沸騰都市 急成長するアジアへ大阪の活力をいかそう！

#### 高度成長期の大阪のノウハウを活用

中国、韓国、台湾、タイ、ベトナム、インドネシア、インドなどの経済の急成長は、アジアの玄関口として発展してきた大阪にとって大きなチャンスをもたらしているといえます。私たちの大阪が経験してきた都市問題、公害問題などを解決するノウハウを行政や企業が持っていることが、おおきなビジネスチャンスになると考えられるからです。また、観光、物流のハブ空港として発展の可能性が高い関西国際空港の存在も大阪の強みとなります。

民主党政権は、関西空港と大阪空港の経営統合を打ち出し、そのためには空港整備特別会計を廃止するとの大胆な方針を掲げました。私たちも、羽田空港の国際化に対応して、A L L 関西の観点から大阪空港はビジネス空港として、関西空港は観光、物流ハブ機能としての有効利用を考えていく時期です。

#### 関西国際空港を観光、物流ハブ空港として発展させる

政府は、関西空港を首都圏空港と並ぶ国際拠点空港として再生するために、関西空港と大阪空港のキャッシュフローから生み出される事業価値をフル活用する政策を発表しました。

私たちは政府に対して、オープンスカイ政策を両空港で実施し、アジア諸国をはじめ世界とのネットワークの再構築を進めるために、関西空港へのL C Cの就航促進や貨物ハブ化を提言しました。

政府がすすめるとしている、訪日外国人3000万人達成に向けた観光プロモーションに合わせて、関西広域連合と連携し、大阪の観光戦略を立案することが必要です。

#### 即効性のあるアクセス交通の解決を

関西空港へのアクセス交通の解決は喫緊の課題の一つです。

「夢に終わる関空リニア」や「なかなか実現しない、なにわ筋線の延長」ではなく、J R・はるか、南海・ラピートの増発をはじめ、主要都市間のシャトルバスなど即効性のあるアクセス改善に今すぐ、取り組みます。

- ・発着料、施設使用料の引き下げ、L C C、貨物便の誘致を進める。
- ・ラピート、J Rはるかのダイヤ組み換えによる空港アクセスの改善、料金値下げ。シャトルバス便を主要ターミナルからの定期便として増発。

#### 宿泊観光客の拡大、国際医療交流の推進

外国人延べ宿泊数197万泊（2009年1～12月）を2.5倍に引き上げることをめざし、大阪が持つポテンシャルを生かす工夫をすべきです。

その手法として、クールジャパン 大阪の伝統技術、先端産業、ポップカルチャー、食文化などを発信やりんくうタウンに国際医療交流特区をつくり、先端医療の交流、外国人医師スタッフの研修拠点をめざすべきです。

- ・外国人延べ宿泊数197万泊（2009年1～12月）を2.5倍に引き上げる。
- ・クールジャパン 大阪の伝統技術、先端産業、ポップカルチャー、食文化などを発信
- ・りんくうタウンに国際医療交流特区をつくり、先端医療の交流、外国人医師スタッフの研修拠点をめざす

### **ライフイノベーション、グリーンイノベーションをアジアに**

大阪の伝統である医薬品など健康、介護関連産業を近い将来、高齢社会を迎えるアジア諸国に展開するための新しい政策を立案することや、ベトナムと提携しアジアに展開している大阪市の水道技術に続き、水ビジネスを展開する政策を広域行政体として進めることを提案します。

同時に、公害問題の解決に取り組んだ大阪の経験をアジアに移転をめざし、上下水道、環境技術、都市計画などのノウハウの協力をすすめます。

- ・大阪の伝統である医薬品など医療、健康、介護関連産業をアジアに展開
- ・ベトナムと提携しアジアに展開している大阪市の水道技術につづき水ビジネスを展開
- ・公害問題の解決に取り組んだ大阪の経験をアジアに 上下水道、環境技術、都市計画などのノウハウを協力

### **4 . 公共事業改革 - できるだけダムに頼らない治水、建設業を町のインフラを守る地域の産業として育成する**

私たちは、水需要予測の見直しを求める中で、府水道部が予定していた紀伊丹生川ダム2600億円の中止を提案し実現してきました。その後、余野川ダム、安威川にも広がり、ついに淀川水系大戸川ダムの撤退へと進めました。

政権交代により、関東の八ツ場ダム、九州の川辺川ダムの見直しが進みました。「できるだけダムに頼らない治水」の方針が打ち出され、思いきった改革が始まりました。就任3年、いまだに自ら決断できない知事の姿勢は残念です。

また、公共工事の入札では、ダンピング競争が激しくなり、現場で働く労働者と職人の給与と待遇が悪化しています。匠の技の職人や優秀な技能者が失われていきます。私たちは、民主党政権とともに、建設業法の抜本的見直し、最低制限価格の事前公表の中止などダンピング競争で劣悪な状況となる建設業界の抜本改善に取り組みます。

#### **水需要予測の見直しから、淀川水系ダム事業の撤退。152億円の負担をの軽減をすすめる**

- ・大戸川、余野川ダムからの撤退により府の財政負担の削減
- ・安威川ダムの検証を踏まえ、公園等地域整備をすすめる

#### **過当な値下げ競争が続く公共工事入札の改革**

- ・最低制限価格の事後公表や総合評価方式の拡充によって技術者、人材ノウハウのある企業を育てる
- ・低入札調査制度の適用による過当な値下げ（ダンピング）入札の防止
- ・公契約法の制定による下請代金の適正化、府内企業活用の推進

# 議会改革で責任ある二元代表制

## \* 議会基本条例を議会改革のスタートとして制定しました。

府議会は2009年4月に議会基本条例を制定しました。

住民の代表機関としての議会の役割を執行機関の監視機能に止めることなく、議案を作成し提案する機能も最大限に生かしていくことを目的としています。

民主党・無所属ネット議員団は数々の提案を行いながら、議会をリードし、会期の見直しなどを行いました。

また、予算委員会や行政監視機能をもつ決算委員会、知事の反問権や文書による質問権の確立などを提案しました。成文化はできませんでしたが、その後の議会運営に大きな影響を与えることができました。

## \* 議員年金は廃止を提言しました。

平成の大合併に伴い、大幅な議員数の落ち込みと年金受給者の増加で、市・町村共済会、府県議会共済会とも積立金が枯渇状態にあり、わたくしたちは廃止を前提として、厚生年金もしくは地方公務員共済に統合するとして提言を行いました。

現在、政府は廃止の方向で調整を進めています。

## \* 府税条例の知事専決を議会の議決対象にしました。

鳥取県片山知事（現総務大臣）は初めて、年度末の税条例専決を議会審議の対象にしました。

私たち民主党・無所属ネット議員団はこれを府議会改革の一つとして提案し、今年3月から施行されました。

また、片山大臣は、知事ではなく議会が提案したことについて大きな評価をしていました。

## \* 議員・政策条例提案の恒常化で、新しい議会の在り方を求める・・・

### 子どもを虐待から守る条例を実現

議員団は政策条例を作成するための研修会を開催し、議員提案による条例づくりを積極的に進めています。

我が会派から提案した子どもを虐待から守る条例は制定に向けて議会において検討を進めており、さらに、障がい者差別禁止条例や大阪府・市共同自治センター設置条例などを準備しています。

## \* 議員定数について

私たちは、議員定数を決めるにあたって、「一票の重み」の格差をなくし住民の方々の意思を議会に反映させる制度づくりが何よりも重要であると考えます。

そのためにも、大阪府議会議員の選挙区を衆議院選挙区に合わせて、議員一人当たりの人口に対する各選挙区の人口割合を均等にするため、合区を積極的に進め、定数14削減と合わせて一票の格差を現在の2.29から1.90に抑える案を提案します。

# 議員団の主な取り組み

## 1 総務企画関係

### (1) 大阪の力をアジアに展開します。

近年、アジア諸国は産業集積が進み、豊富な人的資源を背景に急速な発展を遂げてきましたが、我が国がかつて経験した環境問題や都市化による問題など、早急に解決すべき課題が山積しています。

大阪にとって、こうした問題解決を支援することは、大きなビジネスチャンスです。

私たちが学んできた技術、経験をアジア諸国に移転し、成長エンジンとしての大阪、アジアにおける大阪を確立することができます。

### (2) 関西を観光立国に育てます。

関西は自然、文化遺産をはじめ地域性など多様な観光資源を有しており、潜在能力はどの地域よりも高くなっています。

観光による国内外の交流人口の拡大は地域経済の活性化や雇用機会の創出につながります。

特に、関西広域連合の発足により、関西全体での統一的な政策づくりをすすめることも可能となりました。

## いろいろな観光ツールを用意する

### 国際医療交流をすすめます。

大阪は多くの医療資源があります。同時に、国においても積極的な活用が提言されています。

議員団は特区構想による、りんくうタウンの活用を提案しています。(このことは同時に、りんくうタウンの街としての価値を高めるためにも有効です。)

りんくうタウンは空港施設とともに、ホテルや商業施設、りんくう総合医療センター、高度がん治療を行う医療施設等、大きな潜在能力があります。

さらに、同地には府立大学獣医臨床センターがあり、内外の動物愛好者に対する高度な動物治療を提供することが可能です。

## クールジャパン

ゲーム・漫画・アニメなどのポップカルチャー、さらに、自動車・オートバイ・電気機器などの日本製品、料理・武道・祭りなどの伝統文化など、日本に関する伝統、現代文化等外国人の興味を抱かせ、観光経験交流の対象となっています。

大阪は多くの観光対象を提供できる素地があります。

## 宿泊施設等の整備、大阪滞在日数を倍増させる

国土交通省観光庁の宿泊旅行統計調査報告(平成21年1~12月)によると、外国人の延べ宿泊者数は東京都が638万人泊、大阪府が197万人泊となっています。

大阪での宿泊可能客室を増加させることとともに、バックパッカーへの宿泊サービスとして、簡易宿泊施設への支援を強化することが必要です。

### (3) 医療・介護・健康産業のアジア等への展開

近い将来、医療・介護・健康産業は高齢社会を迎えるアジア諸国においても高い成長が期待されます。

また、医薬品の海外販売やアジア富裕層を対象とした医薬関連サービスを観光と連動させて展開すれば、アジアとともに成長することができます。

箕面・彩都での企業支援をはじめ、大学や企業などとの連携で、共同の臨床研究・治験拠点の構築など大阪の強みを発揮できる体制の整備をめざします。

### (4) 大阪の安心・安全等の技術をアジアへ

大阪が持つ環境などのインフラ整備技術をパッケージでアジアへ移転することで、アジア諸国の経済成長に伴う地球環境への負荷を軽減することができます。特に、水道、下水道、都市計画等、公害防止技術や産業廃棄物リサイクルシステムなどの行政システムをパッケージとしてノウハウ移転が可能です。

### (5) 関西州立大学をめざして

大阪には多くの高等教育機関があり、現在でも平成21年度（H20.5現在）123,829人の留学生が学んでいます。

しかし、拠点形成と集中投資により、関西が持つ学問分野での強みを生かすとともに、関西州の実現をにらんで、府・市連携で州立大学も設立をめざします。

### (6) 関西空港の観光ハブ空港化を

関西空港は、中国からの観光ビザの発給要件緩和などにより、2008年は年間入国者数164万人、アジアからは131万人、中国からは32万人と開港以来、最高の旅客数を記録しました。

今年5月、国土交通省の成長戦略で官民の力を結集して課題の解決をめざす、関空の積極的強化が示されました。

その中で、関空会社のバランスシートの抜本的な改善や関空の本来の優位性を活かした競争力強化策、大阪空港活用のあり方について速やかに抜本的な解決を図ることが望まれます。

私たちは国土交通省の方針に基づき、次のような提言を行います。

関西空港、大阪空港の経営のあり方、事業のあり方を早期にまとめること。

施設使用料、着陸料の引き下げの検討を行うこと。

LCCの誘致、貨物便の誘致を官民一体で行うとともに、そのための空港整備についても前進させるべき検討を行うこと。

### (7) 即効性のあるアクセス交通の解決を

関西空港へのアクセス交通の解決は喫緊の課題の一つです。

「夢に終わる関空リニア」や「なかなか実現しない、なにわ筋線の延長」ではなく、JR・はるか、南海・ラピートの増発をはじめ、主要都市間のシャトルバスなど即効性のあるアクセス改善に今すぐ、取り組みます。

### (8) 関西空港・大阪空港のベストミックスによる観光内際一体化を実現します。

大阪空港については、関西空港による一体活用が提言され、ひとつの空港と

して双方の機能活用をめざすことになりました。

特に、大阪空港の強みは利便性の良さであり、ビジネス利用にとっては大きな利点です。

関西空港と大阪空港の双方の利点を生かし、大阪の空港資源を最大限に活用します。

### **(9) 関西のすべての高速道路の一元化**

関西地域における高速道路網の整備は物流の活性化の面からも、地域主権の面からも関西全体の経済発展に欠かせず、国土軸としての名神・中国高速道路以外の西日本高速道路が持つ高速道路をはじめ、阪神高速道路・府県道路公社の有料道路を一括運営できる構想を提案しています。

このことが可能となれば、阪神高速の環状道路化が進まない中で、欠けた輪となっている個所の整備可能となります。

### **(10) 咲洲・夢洲地区まちづくり**

大阪・阪神港スーパー中枢港湾とともに、府市連携の代表事業として共同フロアーの設置を実効性あるものにすることが必要です。

そのために現在、咲洲地区で企業用地を取得している企業に対してヒヤリングを行い、まちづくりに参加するようすすめます。さらに、夢洲地区の産業誘致を進めるために、許認可の期限の短縮やさらなる規制緩和を進め、府市連携で進出のためのインセンティブをさらに高めるために特区制度の活用を含めて取り組むことが必要です。

## **2 教育文化関係**

### **(1) 少人数学級拡充で学力の向上を図ります**

国の学級人数見直しに加えて、大阪府では小学校1～2年生を30人学級に、小学校3～6年生、中学校1～3年生を35人学級にします。また、それに伴う学校施設の整備も進めます。

### **(2) 家庭の教育力をサポートします**

子どもの生活習慣と学力には相関関係があると言われており、子どもが勉強に集中できる家庭環境、将来にむけてがんばる気力を持てる支援が必要です。学校に子どもの生活支援を行える人材を配置・育成するとともに、福祉施策の活用も視野にいれた支援ができるよう取り組みます。

### **(3) 競争主義的な教育環境を見直します**

国連子どもの権利委員会は今年3回目の勧告として“日本の教育について、教育制度が「高度に競争主義的」であるとし、「いじめ、精神的障害、不登校・登校拒否、中退および自殺」につながることを懸念する”と述べています。

競争主義的の教育環境を見直し、子どもが生き生きと学習できる学校をめざします。

#### **(4) 障がいのある子どもも地域の学校で学べるように条件整備を進めます**

障がいのある子どもと、その保護者が希望する場合は全て地域の小中学校に入学でき、かつ通常の学級に在籍できるよう条件整備を進めます。また、高校進学についても全日制普通校へ進学できるよう条件整備を進めます。

#### **(5) 職業教育の推進で社会的自立を促します**

子どもたちが社会的に自立するためにも早くから職業観、勤労観を身につけることが大切です。小・中・高と一貫した職業体験が出来るカリキュラムや、協力していただける企業・商店のネットワークを推進します。

#### **(6) 大阪産の安全な給食を提供します**

大阪産の安全でおいしい給食を子どもたちが味わえるようにするためにも、府内農産物の使用率を高めます。

#### **(7) 放課後学級をすべての小学校に設置します**

学童保育と放課後対策を一体化した、対象を限定しない放課後学級をすべての小学校に設置します。また、放課後学級には、教員、保育士、児童福祉士などの資格を有する運営指導員を配置し地域ボランティアとの協働で運営します。

#### **(8) 部活動の活性化 に向けた条件整備を進めます**

公立中学校において沈滞している部活動を、幼い頃から集団や社会生活の規律を身につけられる場として活性化させます。そのために、外部指導員の確保や地位の明確化を一層進めます。

#### **(9) 学校図書館の充実を図ります**

学校図書館での調べ学習の支援機能など、図書館司書の資質向上、蔵書の充実など、子どもたちから言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、人生を深く生きる力をつける環境を整備します。また、すべての学校に専門の司書を配置し、図書ボランティアと連携・協働できる環境を整えます。

#### **(10) 地域との協働で学校を活性化します**

学校支援地域本部事業の活用などによる、学校ボランティアによる教育、緑化や登下校支援など地域の多様なキャリア・能力をもった人材に協力を依頼し、学校を活性化するとともに、地域の教育力を強化します。

#### **(11) 不登校・いじめ・校内暴力をなくす取組みを進めます**

不登校・いじめ・校内暴力は初期の段階で対応することが重要です。そのためにも原因を調べ、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携しながら、学校全体が一致した方針のもとで、きめ細かな指導を行い、問題行動をなくす取組みをすすめます。また、人権教育の推進に努めます。

#### **(12) 中退ゼロをめざして取組みを進めます**

中学校と高校の連携を深め、中学校時代（あるいは小学校時代も含めて）からの学習のつまづきや遅れを再学習できるシステムを構築する等、基礎学力不足を理由とする高校の中途退学をゼロにします。

#### **(13) 夜間中学校への支援を復活させます**

夜間中学校における就学援助制度及び補食（府費負担）を復活させます。

#### **(14) 消費弱者を地域力で救済します**

悪徳商法の被害を受けやすい高齢者の被害を未然に防止するために、消費生活センターの積極的な情報提供と、地域で「目配り」「気配り」「声かけ」による見守りができるよう、ネットワークづくりに努めます。

#### **(15) 万博記念公園（南側ゾーン）の活性化について**

エキスポランド跡地を中心とする万博記念公園（南側ゾーン）の活性化については、平成27年度中の完成を目途として、エンターテイメント施設の誘致に取り組みます。

#### **(16) 文化・芸術情報の発信と機会の提供を積極的に行います**

大阪府内で行われている全ての文化・芸術行事を網羅し、“大阪アートフェスティバル”として日程・地域ごとに大阪府のホームページで情報を発信します。

また、路上ライブなど若者の文化・芸術活動に、発表する機会を提供し優秀なグループ、作品を表彰します。

### **3 健康福祉関係**

#### **(1) 医療と介護の「難民」を救います。**

がんの先端医療を積極的に展開し、がん治療の新たな流れを示す統合医療の可能性を追求し、がん難民を救います。

大阪で重粒子線治療のできる医療機関を設けるとともに、がん治療の新たな流れを示す統合医療の可能性を追求し、患者・府民の目線から見たがん医療の満足度の向上をはかります。

#### **介護予防から要介護5まで、介護難民を救います。**

施設入所が必要なのに入所できないなど、計画と現実との不一致をできる限りなくします。

本当に介護を必要とする方が適切なサービスを受けられるよう、適正なニーズの把握ができる仕組みをつくります。

#### **(2) 本当に必要な時に、必要な人が、救急医療を受けられる仕組みをつくり ます。**

・病診連携を促進し、いわゆる「コンビニ受診」を抑制します。

・病診連携のための情報共有の仕組みを構築します。

(3) 大阪の強み・創薬の充実をはかり、雇用の創出に繋がります。  
彩都の活性化をはかります。

(4) 泉州医療圏の医療を再生し、公立病院再生の全国モデルを立ち上げます。  
大阪府立泉州救命救急センターを核として機能充実（外国人医師などによる  
メディカル・スクールの展開など）を図ります。

(5) りんくうタウンに国際医療交流特区をつくり、人間から動物まで、先端  
医療を提供できる新たな大阪の「顔」をつくります。

・がん先端医療を基にした国内・国際医療交流を展開します。  
・日本有数の動物（ペット）の医療施設である大阪府立大学獣医臨床センター  
と協力し、動物（ペット）治療のための国内・国際医療交流を展開します。

(6) 障がい者が、親なき後も安心して暮らすことのできる受け皿づくりをし  
ます。

・必要な時に必要な支援ができる「拠点施設」など、地域移行による地域密着・  
小規模の「暮らし」を基にした受け皿をつくります。  
・本人の代弁者となる成年後見人制度の普及・啓発をはかります。  
・弁護士などの第三者後見は極めて少ない状況や、年間約36万円要するコスト  
など普及に向けての課題整理を早急に進めます。

(7) NICU（新生児集中治療管理室）の適正活用のため、医療的ケアが必  
要な障がい児が安心してケアを受けることのできる後方支援の仕組みを  
つくります。

#### 4 商工労働関係

(1) 制度融資により中小・零細企業支援をしていきます。

中小企業への円滑な資金提供を図るとともに、エンドユーザーである中小・  
零細企業のニーズに応えられるよう、さらなる融資メニューについても検討を  
おこないます。

(2) 中小・零細企業へのニーズに応えます。

大阪の経済を支える中小・零細・地場産業の活性化に向けての商工振興策は  
重要な施策です。そのためにも中小・零細企業の現状を的確にとらまえ柔軟な  
支援策を講じていかなければなりません。これまでのタテ割り予算や二重投資  
を疑う予算については、検証した上で思い切った見直しを図っていきます。そ  
の上で、効果のある施策を立て、販路開拓及び企業誘致等が有効に機能する支  
援をおこなっていきます。

(3) 雇用の創出・労働行政施策を強化します。

3カ年にわたり展開されている緊急雇用創出基金事業のほか、府内中小企業  
の需要促進を図るなど、雇用の創出に力を入れていきます。また、大阪労働局

や経営者団体、労働団体などとも連携を深め、労働政策と産業政策の両面から相乗効果が期待できる施策をつくっていきます。

**(4) 大阪府の工事を府内企業に優先発注していきます。**

公共工事の発注は、経営資源の脆弱な中小企業にビジネスチャンスを提供するものであり、府内中小企業へのさらなる優先発注をおこなうものとします。併せて、「大阪府建設工事競争入札参加資格等級」B2以上工事については、下請けも大阪府内企業とします。

**(5) 下請二法の遵守とガイドラインを周知徹させます。**

中小企業との公正取引の確立に向けて下請二法を更に浸透させるとともに、下請取引に関する相談事業等を活発化させます。

\*下請け二法とは - 下請け代金支払遅延防止法・下請け中小企業振興法です

**(6) 改正貸金業法の改善をおこないます。**

6月から改正法の完全施行により、年収の3分の1規制が導入され、近畿でも125万人の利用者がこの規制に抵触し、新規借入れができなくなると言われています。

過払ビジネスの隆盛、不十分な生活再建などの課題解決として、府は貸金業特区の提案をしていますが、あまりにも影響が大きいため、時限的に大阪府独自の融資制度の設計を立案し「借りて」が多重債務に陥らないよう「借り手」が保護されるセーフティーネットを確立していきます。

**(7) 企業立地促進制度を継続していきます。**

第二種産業集積促進地域の地域指定は既に9市に及び、産業振興やまちづくり施策と連携しています。さらに第二京阪沿道まちづくりや、特区制度により地域指定されたエリアの活性化を促進するため、産業集積促進税制（不動産取得税の軽減）や府内投資促進補助金制度は引き続いて継続していきます。

**(8) 中小企業の環境・新エネルギー技術の支援をおこなっていきます。**

日本が海外とのビジネス競争に打ち勝つには環境・新エネルギー技術の優位さといわれています。今、関西、とりわけ大阪府は環境・新エネルギー技術を有する企業の集積地です

その中でも大阪の中小企業部材メーカーの技術力は、国内外から高い評価を受けています。こうした中小企業を飛躍させるために大阪府は、中小企業と海外や国内企業とのコーディネーター機能を発揮する必要があります。併せて、こうした技術の裾野を広げるため産学官連携して、人材の育成をしていかなければなりません。

**(9) バイオクラスターの実現をめざします。**

古くより大阪は製薬の街としても名を馳せてきました。大阪に製薬企業が定着し、進出するためにはビジネス環境やバイオベンチャーへの支援が欠かせません。北大阪地域で展開されている北大阪バイオクラスターは製薬企業、バイオベンチャーなどのバイオ関連産業や大阪大学、医薬製造研究所、国立循環器病研究センターなどの優れた研究機関が集積しておりその強みを活かすことが

求められています。そのためには、産学官あがての取り組みに対し支援をしていきます。

## **5 環境農林水道関係**

### **(1) 農・林・水産業を成長産業に育てていきます。**

地産地消、緑地保全、食料自給率向上、CO<sub>2</sub>対策などを推進するためにも大阪府内の農林水産業を育てることは大きな課題です。大阪府においても食料自給率の目標値設定や、6次産業化（生産・加工・流通の一体化等）に向けた研究をJAや、環境農林水産総合研究所、農と緑の総合事務所、府立大学の連携で進めるべきです。

### **(2) 遊休農地の解消につとめます。**

増加傾向にある遊休農地の解消と都市農業の振興に向け、リタイヤ世代への貸農園の短期貸付が可能となる仕組みを構築するとともに、農業と製造業・小売業などとの融合により生産物の価値を高める「6次産業化」の視点からの取り組みを進めていきます。

### **(3) 街灯・防犯灯のLED化のさらなる推進をめざします**

電気料金の節減のみならず環境対策にも寄与することから、街灯及び防犯灯のLED化を推進していきます。また、節減された電気料金が地域のコミュニティ事業に充当されるなどの波及効果も見込まれることから、大阪府として、その普及に取り組むとともに、自らも府有施設や府道の街灯などへの導入を進めることとします。

### **(4) 大阪府営水道のあり方を考えていきます。**

大阪市の余剰水も活用し、府水道一元化したうえで2010年4月に実施された10円/m<sup>3</sup>からさらなる値下げを追及していきます。

### **(5) 二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)削減の取り組みをおこないます。**

ハードルの高いCO<sub>2</sub>削減値達成のためには、産業、運輸、業務、そして家庭での削減が必要です。そのためにも、広く国民に省CO<sub>2</sub>の考えを浸透させる必要があります。

民間事業者ではどうしても減らせない排出量について、中小企業を対象とした「大阪版カーボンオフセット制度」を支援していきます。また、事業排出者としての大阪府も有効な対策を立て、環境行政の担い手としてイニシアティブを発揮していかなければなりません。

### **(6) 大阪の温度を下げる必要があります。**

地球温暖化や大都市特有のヒートアイランド現象や、比較的狭い土地で山に囲まれた大阪は全国でも平均温度が高く、この100年で平均温度が2度上がったというデータが出ています。このため大阪の温度を下げることで対策が急務と考えています。このため大阪府では風の道構想や産業政策などでの取り組みをおこなっていますが、行政だけの取り組みに加え府民の意識向上も重要

と考えています。

**(7) 引き続き流入車規制に取り組みます。**

大阪府では二酸化窒素及び浮遊粒子状物質対策として、排出基準を満たさないトラック・バス等の府域の対策地域内への発着を禁止する、いわゆる「流入車規制条例」の公布後、流入車の排出基準非適合車の割合が大幅に減少するなど、一定の効果がみられています。さらにこの条例が定着するよう

他県からの流入が多い車の発着地における検査を、さらに強化していきます。

「工事等個々の事業所」の件数を改善するため、建設業界に対し流入車規制の取組みについて周知・徹底を図り協力を求めています。

**(8) 家電リサイクルの推進とレアメタルの回収策をすすめます。**

家電リサイクルについては、中小企業を活用した大阪方式の活用を府域市町村へ推進します。レアメタル回収のため、小型家電等のリサイクルシステムを作ります。

## **6 都市住宅関係**

**(1) 高速道路一元化と料金値下げを追及します**

近畿道、阪神高速道路など関西圏の道路経営会社を統合し、わかりやすい料金体系と料金値下げに取り組みます。

**(2) 渋滞道路の解消へ重点投資をすすめます**

各地で起こる道路渋滞は、経済活動や救急車の到着時間など府民生活に影響を与えています。優先順位の検討を行い、推進を図ります。

**(3) 都市基盤施設の戦略的マネジメントによりライフサイクルコスト抑制に取り組みます**

高度成長期に整備した道路や河川など多くの都市基盤施設が一斉に更新時期を迎えます。

施設の長寿命化や予防保全を取り入れた維持管理の戦略に基づきライフサイクルコスト抑制に取り組みます。

**(4) 府営住宅の再生と民間住宅のストック活用に取り組みます**

・千里・泉北ニュータウンの再生、門真市だけで2600戸を数える府営住宅の建て替え問題など、高度成長時代の団地群が大量の建て替え時期を迎えています。高層化と余剰地活用による地域の再生、介護施設などの福祉モールを地元市町村と町の再生に取り組めるようすすめます。

・民主党政権とともに、府営、公社、UR住宅の一元管理による住み替えや申し込みが便利になるよう制度改正を求めます。

・民間の空家住宅を借り上げにするなど民間の力を利用した安心住宅セーフテ

ィネットをつくります。

**(5) 大阪府都市開発株式会社の株売却は慎重に検討します**

泉北高速鉄道と東大阪市のトラックターミナルを運営するOTKの府の持ち株の売却は関係市の意見を考慮し、公共性が損なわれないように慎重な検討を求めます。

**(6) 府民を守る治水対策を確立します。**

府民の安全を守るためにも河川の整備は大切です。今後、整備計画など治水対策に関するものについては、事前に市町村への説明・意見交換を十分に行った上でその策定を行うとともに、府民への説明責任を果たすことを求めています。

**(7) さらなる河川の水質浄化に取り組みます。**

過去から取り組んでいる寝屋川水系や大和川などの府内河川の水質浄化は府民の大きなニーズです。水質浄化は市町村との連携が重要であることから、市町村との協議会の設置をおこなうなど、引き続き強力な取り組みをおこなっていきます。

## **7 警察関係**

**(1) 地域防犯力日本一をめざします。**

全国でも最悪のひったくり犯罪や、女性を狙った性犯罪の増加などに対処するためにも繁華街及び大規模公園を中心に防犯カメラを増設していきます。犯罪抑止と取り締まり強化のため引き続き警察官の増員をおこなっていきます。

**(2) 必要ある個所への信号機設置をおこないます。**

交通安全において重要な役割を果たす信号機の設置については、府民からの設置要望に十分に応えられるよう、予算枠の拡大などにより設置数を増やす必要があります。特に、子どもや高齢者の事故を防ぐため、地元の意見も聞きながら歩行者と車両を完全に分離する歩車分離信号の新設・改良を進めていきます。